

○第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

人口の将来展望	○ 2060年に人口241万人程度展望	施策展開の 基本方針 Society5.0・ SDGsの理念	○ 若者が望む質の高い雇用の創出 ○ 科学技術を活かす・稼げる産業づくりの推進 ○ 本県の将来を支えリードする「人財」の育成 ○ ひと・もの・資金等の呼び込みの推進 ○ 子どもを産み育てやすい社会づくり・災害にも強く安心して暮らせる地域づくりの推進
基本的な考え方	○ 人口減少の緩和 ○ 活力ある地域社会の維持		
計画期間	○ 2020～2024年度(5年間)		

数値目標 5年後の目標値

1人あたり県民所得 (全国順位)		雇用創出数		生徒の英語力 <small>英検取得(中学:3級, 高校:準2級) 又は相当の割合</small>		企業経営者が考える 成長期待度 <small>経営者アンケートによる本県の成長 期待度</small>		県民が希望する子どもの 数と実際の子どもの数の 差	
2015年	2024年	2017年	2018～24年 累計	2017年	2024年	2018年	2024年	2017年	2024年
10位	7位以内	2,138人	2,200人/年 <small>15,400人(累計)</small>	中学43.3% 高校36.2%	中学70% 高校70%	—%	最高値の 更新	0.45人	現状より 改善

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- (1) 地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出
- (2) ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生
- (3) 次世代を担う人財育成

基本目標2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

- (1) 企業の本社機能移転の強化
- (2) 若者の修学・就業の促進
- (3) 移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 個々人の希望をかなえる少子化対策
- (2) 全世代・全員活躍の社会づくり
- (3) 地域共生社会の実現

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- (1) 持続可能なまちづくり
- (2) スポーツ・文化まちづくり
- (3) 危機に強い体制づくり

65 施策(各々にKPI)

○ 部会の設置について（案）

- 1 茨城県総合計画審議会条例（平成6年茨城県条例第4号）第6条第1項の規定により，審議会に，地方創生効果検証部会（以下，「部会」という。）を置く。

- 2 部会の所掌事務は，次のとおりとする。
 - （1） 地方創生関連の交付金事業に係る効果検証に関すること。
 - （2） その他本県のまち・ひと・しごと創生に関する施策等の効果検証に関すること。

- 3 部会の運営については，別に定める。